

調査検討の背景と検討事項

○背景

四国地域では、近い将来南海地震の発生(*)が危惧され、広範囲に強い揺れや津波の発生による通信機能の停止など、甚大な被害が想定されている。(※:今後30年間に発生する確率は60%程度(政府の地震調査研究推進本部))

災害時の情報収集・連絡手段の確保は、地域住民の安全確保に欠かせない「命の絆」

特に、孤立した地区との被災状況、救援要請などの通信手段として、優れた耐災害性を有する衛星インターネットに着目

○「災害時における衛星インターネットの利活用に関する調査検討会」を平成22年6月から開催

座長;岡村 眞 (高知大学 理学部 応用理学科 災害科学講座 教授)

委員;地方自治体、衛星通信事業者、メーカ、利用者代表 等

災害時の情報収集・連絡

基本的な手段

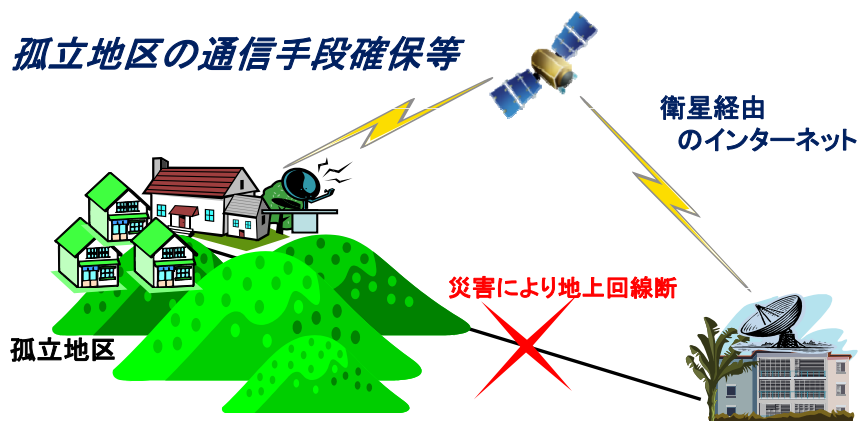


公的機関

防災行政無線、
消防救急無線 等



孤立地区の通信手段確保等



調査検討会

調査検討事項

- ・ 衛星インターネットサービスの現状
- ・ 災害時の情報伝達と通信手段
- ・ 衛星インターネットの利活用(効果、ポイント)
- ・ 利活用に関する課題と対策

報告書の公表、 報告会、デモ・展示会の開催

利活用コーディネートの展開

電波利用による地域住民の安全・安心の向上